

資 料

「企業短期経済観測調査」（2年2月）の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 691社(回答率 100%)〕
〔全国企業短期経済観測調査 7,509社(回答率 92.9%)〕

（概 況）

主要企業・製造業では、業況良好感が幾分低下したものの、引続き高水準を維持し、元年度下期の売上げ、収益も輸出の減少にもかかわらず、内需の着実な増加から好調に推移している。また、非製造業でも、業況良好感は既往ピークの前回からやや低下したが、個人消費、建設投資関連業種を中心に売上げ、収益とも堅調な伸びを維持している。

この間、中小企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも良好感が高水準を持続している。

先行き2年度の主要企業の事業計画をみると、製造業では、内需の堅調に加え、輸出円手取り増見込みもあって、売上げが増勢を持続する見通しとなっており、2年度上期の収益も小幅ながら増益が予想されている。こうした状況下、2年度の設備投資計画は、大方の業種で前年度比増額を予定しており、当初計画としてはほぼ前年度並みの高い伸びとなっている。

また非製造業でも、2年度の売上げは着実な増加が見込まれており、収益、設備投資についても高水準を持続する計画となっている。

この間、労働需給面では、人手不足感が企業規模の大小を問わず一段と強まっている。一方、製品需給については、一部素材業種における生産能力の拡大等から、引締り感は引続き幾分後退している。こうしたなかで、価格に関する判断をみると、仕入価格は、為替円安、原燃料高等を背景に先行き「上昇」とみる先が「下落」とみる先をかなり上回る状態が続いている。また製品価格判断は、加工業種中心に値上げの動きがみられるが、一部素材品目の市況軟化等が響き、全体では先行き「下落」とみる先が「上昇」とみる先をやや上回っている。

企業金融をみると、金融機関の貸出態度はここへきて急速に厳格化しているとの判断となっており、企業の資金繰りは緩和感が徐々に後退している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、現状52%(40年代のピークと同水準)と、前回(53%)に続きわずかながら低下したものの、引続き極めて良好な状態を維持している。先行きは、年央にかけて50%と、高水準ながら幾分低下する見通しとなっている。

これを業種別にみると、加工業種では、電機(配電機器)、精密機械(半導体製造装置)が「良い」超幅を縮小させたものの、一般機械が良好感を一段と強めたほか、造船も「良い」超幅を拡大するなど、全体としては良好感を再び強めた。これに対し素材業種では、紙パ(上質紙)が市況軟化等から良好感をさらに後退させたほか、鉄鋼(ステンレス鋼板)、非鉄(伸銅品)、化学(医薬品)の良好感も高水準ながら引続き小幅低下し、全体としても「良い」超幅が縮小している。

先行きについては、全体として引続き高水準ながら鉄鋼、非鉄等素材業種を中心に、「良い」超幅は幾分縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業では、「良い」超幅は、現状49%と既往ピークの前回(52%)をやや下回り、先行きもさらに幾分低下する見通しながら、引続き高水準で推移している。

これを業種別にみると、建設、小売、サービス等が高水準の良好感を維持している中で、リースの「良い」超幅は収益悪化等を背景に大幅に縮小した。

主要企業の業況判断 D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は平成元年11月調査時予測)

		平成 元年 2月	5月	8月	11月	2年 2月	(予測) 6月 まで
製造業	良 い	57	59	59	57	(56) 57	55
	さほど 良くない	38	37	37	39	(40) 38	40
	悪 い	5	4	4	4	(4) 5	5
	D.I. 「良い」- 「悪い」	52	55	55	53	(52) 52	50
	内需型 業種	46	50	48	45	(44) 44	41
	輸出型 業種	60	63	65	65	(64) 64	64
	素材種 業種	53	56	54	50	(48) 47	44
	加工種 業種	50	55	56	55	(56) 57	56

業種別判断 D.I.	食料品	37	37	32	26	(23) 23	26
	繊維	5	7	8	10	(10) 8	5
	紙パ	62	69	71	43	(36) 36	36
	化学	70	70	69	64	(61) 61	59
	石油精製	0	0	Δ 22	Δ 11	(Δ 22) Δ 22	Δ 22
	窯業	52	52	52	52	(52) 52	52
	鉄鋼	88	88	88	85	(81) 81	77
	非鉄	62	81	76	71	(67) 66	57
	一般機械	58	63	66	68	(68) 71	71
	電機	71	78	78	74	(72) 72	70
	造船	Δ 33	Δ 17	Δ 17	17	(17) 33	33
	自動車	35	39	43	43	(43) 43	43
	精密機械	64	64	64	55	(55) 45	45

		平成 元年 2月	5月	8月	11月	2年 2月	(予測) 6月 まで
非製造業	良 い	54	56	56	56	(53) 54	53
	さほど 良くない	39	38	39	40	(44) 41	42
	悪 い	7	6	5	4	(3) 5	5
	D.I. 「良い」- 「悪い」	47	50	51	52	(50) 49	48

業種別判断 D.I.	建設	73	76	76	76	(76) 76	76
	不動産	65	75	76	76	(71) 71	67
	商社	52	53	54	43	(44) 45	45
	小売	76	76	63	66	(63) 66	69
	運輸・ 通信	0	6	20	19	(19) 22	22
	電力	67	22	0	0	(0) 0	Δ 22
	ガス	40	20	20	20	(0) 0	Δ 20
	サービス	53	65	66	73	(75) 73	73
	リース	—	—	73	73	(60) 27	20

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、非鉄、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電機、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げをみると、元年度下期がさらに上方修正され前期比+3.8%(前期+2.7%)となった(この結果、元年度では前年度比+6.7%)あと、2年度も内需の堅調に加え、輸出円手取り増も見込まれ、前年度比+4.4%(前年度+6.7%)と増勢持続の計画となっている。

これを輸内需別にみると、内需については、元年度下期に、食料品、紙パ(市況軟化)等を除き、大方の業種で前回調査比さらに上方修正され、前期比+5.2%と伸びを高めた。また、2年度についても、全業種で前年度比増加を見込んでおり、全体でも前年度比+5.0%と当初計画としては59年度(+5.0%)以来の高い伸びとなる見通しとなっている。

輸出(円ベース)は、元年度下期については、米国景気の減速に加え、海外現地生産の本格化や中国向け商談の停滞等もあって、ウエイトの大きい自動車、電機、鉄鋼がいずれもマイナスとなったことから、全体でも4期ぶりに減少となっている。

一方、2年度については、円手取り増を主因に小幅ながら増加となる見込みとなっている。

こうした状況下、製造業の2年度輸出比率は20.0%(元年度20.5%)と、6年連続の低下となる見通しとなっている。

主要企業・製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は元年11月調査比%)

	元年度 上 期	(予測)		(予測) 2 年度 上 期	(予測) 下 期	63年度	(予測) 元年度		(予測) 2 年度
		下 期	修正率					修正率	
製 造 業	2.7	3.8	+ 0.6	1.5	1.8	9.0	6.7	+ 0.3	4.4
内 需	2.2	5.2	+ 0.6	1.3	1.8	10.2	7.0	+ 0.3	5.0
輸 出	4.4	Δ 1.7	+ 0.5	2.4	1.8	4.4	5.7	+ 0.2	2.0

非製造業の売上げをみると、元年度下期が上方修正され前期比+2.3%となり、この結果、元年度では前年度比+12.2%の著増となったあと、2年度も前年度比+5.0%と着実な増加を計画している。

これを業種別にみると、元年度下期は、建設、不動産が2桁の伸びとなったほか、小売、サービスも順調な増加を続けたものの、全体では、商社の増勢一服から小幅の伸びとなっている。

一方、2年度については、不動産が前年度に続き2桁の伸びを見込んでいるほか、建設、小売、サービス等が堅調な伸びを予想している。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、修正率は元年11月調査比%)

	元年度 上期	(予測)		(予測) 2年度 上期	(予測) 下期	63年度	(予測)		(予測) 2年度
		下期	修正率				元年度	修正率	
非製造業	7.9	2.3	+0.6	2.8	1.6	7.4	12.2	+0.3	5.0
除く電力・ガス	8.4	2.3	+0.5	2.8	1.9	7.9	13.0	+0.3	5.2
うち建設	1.2	13.4	+1.1	0.2	4.5	16.3	13.1	+0.6	8.4
不動産	10.1	12.4	+0.5	5.6	1.5	12.2	17.3	+0.3	15.1
小売	4.6	3.7	-0.2	2.0	3.3	9.2	7.9	-0.1	5.4
サービス	4.4	5.7	+1.2	1.8	5.2	15.5	9.3	+0.6	6.7
商社	10.5	0.8	+0.6	3.0	1.4	6.6	14.8	+0.3	4.6
運輸	5.5	2.1	-0.2	2.7	1.1	5.8	7.6	-0.1	4.0
電力・ガス	1.0	1.7	+1.1	3.9	-1.4	2.2	2.1	+0.6	2.4

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給に関する判断は、現状△2%と、なおかなりの引締り感を示しているものの、前回調査(△1%)比幾分後退した。先行き年央にかけては△2%と横ばいの予想となっている。

業種別にみると、現状は、一般機械、自動車引締り感を強めたものの、紙パ(上質紙)が既往設備投資の能力化から、また鉄鋼(ステンレス鋼板)も海外需要の伸び悩みに伴う在庫増から、ともに「供給超」に転じた。先行きについては、化学(合繊原料)等で引締り感がさらに後退の方向にあるが、窯業(セメント)、電機(工業用計測器)などで引締りを予想していることから、全体としては現状程度の需給地合が続くとの判断となっている。

製造業の製品在庫判断をみると、金属製品(ビル用建材)が建設需要の増加から「不足」超に転じたものの、紙パ(上質紙)、化学(合繊原料)が小幅ながら「過大」超となったことなどから、全体では現状2%(前回1%)と「過大」超幅がわずかながら拡大した。また、製品流通在庫も、金属製品が「不足」超に転じたほかは、紙パ、繊維、鉄鋼が「過大」超幅をやや拡大するなど、全体としてやや引緩んでいる。

価格に関する判断をみると、現状については、仕入価格面では「上昇」超幅が

幾分縮小したものの、既往原油高、為替円安の影響に加え、海外原料高(繊維<麻原料>、鉄鋼<マンガン鉱>、窯業<石炭>等)や外注加工賃の上昇(繊維、金属製品、一般機械、造船)などから、引続きかなりの「上昇」超となっている。一方、製品価格は生産能力の増加(紙パ<上質紙>)や安値輸入製品の流入(鉄鋼<薄板>)に伴う需給地合の小緩みなどを反映し、「下落」超幅がやや拡大した。

先行きについては、仕入価格面で非鉄関連品目等に値下がりを見込む先(非鉄<ニッケル>、電機<バッテリー用鉛>)もみられるが、鉄鋼、窯業、紙パ、造船、化学など広範な業種で上昇傾向持続が予想されている。一方、製品価格については、鉄鋼(ステンレス鋼板)、非鉄(アルミ圧延)等の市況関連業種に加え、電機(半導体)、化学(医薬品)も値下がりを見込んでいるが、一般機械(工作機械、ベアリング)、造船(船舶、重機)が続伸の見通しにあり、また食料品(ビール)、窯業(セメント)も値上げの意向にあることから、全体としては、「下落」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

なお、海外における製品需給や流通在庫水準に関する判断をみると、徐々に引緩みの方向となっている。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は元年11月調査時予測)

	元 年 2 月	5 月	8 月	11 月	2 年 2 月	(予測) 6 月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」)	Δ 2	3	2	Δ 1	(Δ 2) Δ 2	Δ 2
製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	Δ 1	Δ 5	Δ 5	1	(1) 2	3
製品流通在庫判断D.I. (「過大」-「不足」)	4	1	3	8	(6) 9	9
製品価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	Δ 4	Δ 3	Δ 1	Δ 2	(Δ 2) Δ 5	Δ 2
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	7	10	13	14	(11) 12	13

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の経常利益(前期比)は、元年度下期に一段と上方修正されたあと、2年度上期は小幅ながらさらに増益の見通しとなっている。こうした状況下、売上高経常利益率も2年度上期には6.30%(前期6.16%)と既往ピーク(48年度上期6.27%)並みとなる見込みである。

この間、収益動向を素材業種・加工業種別にみると、2年度上期にかけて素材

業種が伸び悩みとなる一方、加工業種は好調を持続する見通しとなっている。

これを業種別にみると、元年度下期については、素材業種が紙パを除き小幅増益となったほか、加工業種も電機、造船など軒並み増益を見込んでいる。また、2年度上期も人件費上昇にもかかわらず、売上げ数量増や製品の高付加価値化などに支えられて、化学、精密機械を除く全業種で増益を予想している。

一方、非製造業(電力・ガスを除く)の収益動向(前年同期比)をみると、元年度下期については、増益テンポは鈍化するものの、着実な増益を示し、2年度上期も引続き高めの伸びを維持する見通しとなっている。

これを業種別にみると、元年度下期は、リースが借入金金利上昇から、またサービスが人件費増等から、ともに減益となるものの、建設が大幅増益となるなど、大方の先では増益を達成する見通しとなっている。また、2年度上期も、リース、サービスが前期に引続き減益となるものの、全体では建設、小売を中心に増益基調を維持する見通しとなっている。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

()内は売上高経常利益率%、
(修正率は元年11月調査比%)

	63年度 下 期	元年度 上 期	(予測) 下 期	修正率	(予測) 2 年度 上 期	63年度	(予測) 元年度	修正率
製 造 業 (前期比、%)	(5.60) 12.8	(5.81) 3.7	(5.88) 7.1	(+0.08) + 1.9	(6.04) 2.4	(5.47) 36.7	(5.85) 13.9	(+0.05) + 1.0
除く石油精製	(5.77) 12.8	(6.08) 4.7	(6.16) 6.5	(+0.08) + 1.8	(6.30) 2.5	(5.63) 37.7	(6.12) 14.6	(+0.04) + 0.9
素 材 業 種	(7.41) 18.6	(7.29) Δ 2.7	(7.23) 4.2	(+0.04) + 1.2	(7.22) 0.1	(7.05) 41.0	(7.25) 7.7	(+0.01) + 0.6
加 工 業 種	(5.00) 9.1	(5.54) 9.5	(5.68) 7.9	(+0.09) + 2.2	(5.90) 3.8	(4.97) 35.7	(5.62) 18.8	(+0.05) + 1.1
非 製 造 業 (前年同期比、%)	10.6	9.4	Δ 5.4	+ 0.3	4.9	10.9	1.2	+ 0.2
除く電力・ガス	19.9	13.2	4.9	+ 0.3	5.5	23.1	8.9	+ 0.1
うち 建 設	21.9	28.0	31.1	+ 4.0	13.4	24.8	29.7	+ 2.2
不 動 産	21.6	19.1	9.6	+ 2.8	7.7	22.2	14.2	+ 1.4
小 売	15.5	8.9	2.4	+ 0.8	6.2	18.3	5.2	+ 0.5
サ ー ビ ス	39.4	13.3	Δ 4.0	- 3.6	Δ 1.6	35.2	5.7	- 1.5
商 社	5.5	5.0	1.0	- 1.7	8.0	10.3	2.9	- 0.9
運 輸	61.4	14.0	2.8	- 1.1	4.2	58.1	9.3	- 0.4
リ ー ス	/	/	Δ 28.9	-10.4	Δ 18.5	/	/	- 4.9
電力・ガス	Δ 1.2	Δ 23.5	Δ 30.3	+ 0.4	1.5	Δ 7.6	Δ 27.9	+ 0.2

(設備投資)

元年度設備投資(前年度比)をみると、前回調査比わずかながら上方修正され、+15.6%と前年度(+18.0%)に続き2桁の伸びとなる見込みとなっている(製造業+24.9%、非製造業+10.4%)。また2年度も、製造業(+7.5%)、非製造業(+5.2%)とも高水準の投資を予定しており、全体では+6.1%と、当初計画としては前年度(+6.0%)並みの高い伸びとなっている。

元年度計画の修正状況をみると、製造業では、工事の後ズレなどから一般機械、電機等を中心に減額修正となったのに対し、非製造業では、リースの上積み为主因に増額修正となっている。

2年度については、製造業では食料品、紙パ、金属製品を除く大方の業種で前年度比増額を予定しており、全体では+7.5%と当初計画としては前年度(+9.1%)に続く高い伸びとなっている。なお、投資目的別には、増産・拡販投資の増勢が大幅に鈍化している一方、合理化・省力化投資が前年度比2桁の伸びとなっているほか、新製品開発投資等も引続き活発で、多様な投資内容となっている。

また、非製造業でも、建設(建設機械)、リース(建設機械、事務用機器)、サービス(ホテル建設)等が増加を計画しているほか、電力も旺盛な需要に対応して積極的な投資姿勢を維持するため、全体としても前年度比+5.2%と、当初計画としては61年度(+8.3%→実績+12.3%)以来の高い伸びを計画している。

この間、主要企業・全産業の海外投融資計画は、前年度さらに3割方増額修正され、163億ドルと、著増をみた63年度(実績129億ドル)をかなり上回ったあと、2年度も73億ドルと当初計画としては前年度(61億ドル)を上回る額を計上している。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年11月調査比%)

	62年度	63年度	元年度 実績見込み	修正率	2年度計画	元年2月 調査時の 元年度計画
全産業	1.7	18.0	15.6	+ 0.4	6.1	6.0
製造業	Δ 2.2	28.0	24.9	- 0.7	7.5	9.1
非製造業	5.4	9.5	10.4	+ 1.0	5.2	2.9
除く電力・ガス	18.1	22.1	13.3	+ 1.4	5.5	6.2

(()内は11月調査時予測)

生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」、%)	元年2月	5月	8月	11月	2年2月	(予測) 6月まで
製造業	Δ 1	Δ 2	Δ 3	Δ 4	(Δ 4) Δ 6	Δ 5

(企業金融)

全産業の資金繰り判断をみると、「楽である」超幅は現状25%(前回29%)、先行き21%と漸次後退している。また、金融機関の貸出態度判断は、現状、非製造業が△2%と56年2月(△14%)以来の「厳しい」超に転じたほか、製造業でも「緩い」超幅が目立って縮小し、先行きもさらに厳しさを増すとの予想となっている。さらに、借入金利水準については、現状、大方の先が上昇をみた(とくに繊維、石油精製、電力、リースは全社で上昇)あと、先行きについても上昇持続との見方が大勢となっている。この間、手元流動性比率は3月末にやや上昇したあと、年央にかけては引続き高水準ながら緩やかに低下する見通しとなっている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は元年11月調査時予測)

	元 年 2 月	5 月	8 月	11 月	2 年 2 月	(予測) 6月まで
資金繰り判断D.I. ('楽である'-'苦しい')	34	35	32	29	(26) 25	21
製 造 業	38	38	36	33	(31) 29	25
非 製 造 業	29	29	27	25	(20) 19	16
うち 不 動 産	35	35	33	29	(19) 29	24
リ ー ス			33	20	(20) 0	△ 13
金融機関の貸出態度判断D.I. ('緩い'-'厳しい')	34	34	30	19	(16) 2	△ 3
製 造 業	34	35	32	22	(20) 5	0
非 製 造 業	33	31	27	15	(10) △ 2	△ 8
うち 不 動 産	45	40	33	19	(5) △ 4	△ 14
商 社	20	19	17	△ 2	(△ 6) △ 10	△ 14
リ ー ス			27	△ 20	(△ 27) △ 67	△ 80
借入金利水準判断D.I. ('上昇'-'低下')	7	23	70	76	(67) 85	69

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は元年11月調査時予測)

	元 年 3 月末	6 月末	9 月末	12月末	(予測) 2 年 3 月末	(予測) 6 月末
手 元 流 動 性 比 率(月)	1.87	1.98	1.95	(1.81) 1.95	2.04	1.81

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は32%と、前回(34%)比やや低下したものの、引続き高水準を維持している。

これを業種別にみると、窯業・土石、金属製品(橋梁、サッシ)等が堅調な建設投資を反映し良好感を強めた一方、紙パ(クラフト紙)、木材・木製品(合板)、非鉄(伸銅品)が市況軟化を背景に良好感を低下させた。

中小企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は元年11月調査時予測)

	平成 元年 2月	5月	8月	11月	2年 2月	(予測) 6月 まで
製造業	29	36	36	34	(26) 32	24
食料品	14	16	15	10	(6) 11	5
繊維	5	19	19	19	(12) 11	5
木材・ 木製品	12	28	38	32	(11) 22	4
紙パ	17	29	23	21	(18) 17	15
化学	28	30	21	21	(13) 24	7
窯業・ 土石	40	42	28	29	(22) 33	22
鉄鋼	59	72	74	76	(56) 71	59
非鉄	56	54	54	45	(47) 42	36
金属製品	47	55	52	51	(42) 53	39
一般機械	44	51	55	58	(48) 55	50
電機	35	39	42	44	(31) 33	27
輸送用 機械	43	48	50	43	(38) 49	35
精密機械	16	30	24	21	(26) 16	19
素材業種	24	34	32	30	(21) 27	16
加工業種	33	38	39	37	(30) 37	28

	平成 元年 2月	5月	8月	11月	2年 2月	(予測) 6月 まで
非製造業	27	34	31	32	(25) 33	23
建設	50	57	55	58	(49) 61	50
不動産	49	51	53	48	(32) 49	33
卸売	23	34	27	26	(17) 25	15
小売	10	14	10	12	(12) 12	4
運輸・ 倉庫	29	36	37	44	(32) 42	23
サービス	33	36	36	38	(34) 41	32

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、
石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、
非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、
輸送用機械、精密機械、その他製造
業。

一方、非製造業では、運輸・倉庫が7期ぶりに業況良好感をやや低下させたものの、建設が民間建設工事の増大から良好感を一段と強めたほか、サービスの良好感もさらに上昇したことから、全体の「良い」超幅は33%と、前回(32%)をわずかながら上回った。

(売 上 げ)

製造業の売上げは、元年度下期に電機、非鉄、紙パ、食料品を除くすべての業種で前回調査比上方修正され、前年度比では上期に続き順調な伸びとなっており、この結果、年度全体では、前年度好伸のあとも引続き好調な伸びが見込まれている。

また、非製造業でも、元年度下期にはほぼ全業種で前回調査比小幅ながらも上方修正され、上期実績を上回る伸びが予想されており、年度全体でも増勢持続が見込まれている。

また、2年度については、製造業、非製造業とも前年度に引続き堅調な伸びが計画されている。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年11月調査比%)

	元年度 上 期	(予測) 下 期		(予測) 2 年度 上 期	(予測) 下 期	63年度	(予測) 元年度		(予測) 2 年度
			修正率					修正率	
製 造 業	6.0	4.2	+ 1.2	5.0	2.6	9.6	5.1	+ 0.6	3.7
非 製 造 業	5.0	5.3	+ 1.6	5.5	2.5	8.6	5.2	+ 0.9	3.9

(企 業 収 益)

製造業の経常利益(前年同期比)は、元年度下期に鉄鋼、一般機械、輸送用機械等で前回調査に比べ大幅に上方修正されたことから前期に比べ伸び率は低下するものの、7期連続の増益が見込まれている。2年度上期についても、輸送用機械、一般機械、食料品等での増益見通しから、高水準の前年同期をさらに上回る増益を予想している。

一方、非製造業については、元年度下期に不動産、建設で前回調査比かなりの上方修正となったが、前年同期が極めて高水準だったこともあって、全体では小幅の減益見込みとなっている。もっとも2年度上期については、運輸・倉庫、

不動産を除く全業種で増益を予想していることから、再び増益に転じる見通しとなっている。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年11月調査比%)

	63年度 下 期	元年度 上 期	(予測) 下 期		(予測) 2 年度 上 期	63年度	(予測) 元年度	
				修正率				修正率
製 造 業	15.9	10.9	1.5	+ 2.4	2.4	30.9	5.7	+ 1.2
非 製 造 業	23.6	10.2	Δ 1.5	+ 1.6	2.3	15.3	3.9	+ 0.8

(設 備 投 資)

全産業ベースの元年度設備投資(前年度比)は、製造業(+11.9%)、非製造業(+22.9%)とも前回調査比さらに小幅ながらも増額修正され、+19.3%と前年度実績(+13.0%)を上回る伸びとなっている。先行き2年度については、例年同様計画未確定の先が大宗ながら、当初計画としては高めの計画となっている。

こうした状況下、主要企業、中小企業に中堅企業等も含めた全国企業の元年度設備投資(前年度比)は、製造業、非製造業とも一段と上方修正され、全産業ベースで+17.0%と前年度好伸(+18.6%)のあとも2桁の伸びとなっている。2年度も全産業では、当初計画としては前年度を上回る伸びとなっている。この間、全国企業・製造業の設備不足感は、規模の大小を問わず引続き高水準で推移している。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年11月調査比%)

	62 年 度	63 年 度	元 年 度 実績見込み	修 正 率	2 年度計画	元 年 2 月 調 査 時 の 元年度計画
製 造 業	8.0	31.8	11.9	+ 2.8	Δ 8.8	Δ 24.0
非 製 造 業	11.6	5.6	22.9	+ 1.9	Δ 13.8	Δ 13.0
全 産 業	10.7	13.0	19.3	+ 2.2	Δ 12.2	Δ 16.7

(参考) 全国企業

製 造 業	2.4	30.4	19.6	+ 0.2	2.7	Δ 0.9
非 製 造 業	9.2	13.2	15.7	+ 1.1	Δ 3.9	Δ 5.5
全 産 業	7.4	18.6	17.0	+ 0.8	Δ 1.6	Δ 3.9

(雇 用)

全国企業の雇用判断をみると、「不足」超幅は現状△40%と前回(△35%)を大きく上回り、統計開始以来のピークを更新した。ただ先行き年央にかけては、新卒採用から大企業・製造業を中心に不足感の強まりはやや一服するとの見方となっている。

これを業種別にみると、電力・ガスを除く全業種が「不足」超を示す中で、とくに製造業では輸送用機械(△55%)、一般機械(△52%)、非製造業では建設(△55%)、サービス(△55%)における不足感の強さが目立っている。

企業規模別にみると、中堅・中小では、小売、サービス等を中心に不足感がさらに強まり、「不足」超幅は現状、先行きとも△40%強となる一方、大企業の「不足」超幅も、中堅・中小の水準は下回るものの、ほぼ一貫した拡大傾向を示している。

全 国 企 業 の 雇 用 人 員 判 断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は元年11月調査時予測)

	元 2 年 月	5 月	8 月	11 月	2 2 年 月	(予測) 6 月まで
全 産 業	△ 23	△ 22	△ 27	△ 35	(△ 38) △ 40	△ 39
製 造 業	△ 20	△ 20	△ 26	△ 34	(△ 34) △ 38	△ 36
非 製 造 業	△ 26	△ 24	△ 28	△ 38	(△ 43) △ 43	△ 44
大 企 業	△ 15	△ 14	△ 20	△ 26	(△ 27) △ 31	△ 29
中 堅 企 業	△ 24	△ 22	△ 28	△ 38	(△ 41) △ 43	△ 41
中 小 企 業	△ 24	△ 25	△ 29	△ 37	(△ 41) △ 42	△ 43